

# 平成29年度 事業報告書

平成29年7月1日から平成30年6月30日まで

特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

## 1 事業の成果

本年度はNPO法人の15期目にあたる。コーポレート・ガバナンスにおいて、「ステュワードシップ・コード」と「コーポレートガバナンス・コード」の車の両輪が揃ってから三年が経過し、「形式」から「実質」への深化が重要視されている。平成30年6月15日に閣議決定された政府の「未来投資戦略2018」においても、コーポレート・ガバナンスが重要な位置づけにあることには変わりはなく、本文中にも「コーポレートガバナンスの強化や、果敢な経営判断、大胆な事業再編等を促進（する）」と明記されている。

当法人では、アベノミクスによるコーポレート・ガバナンス改革が取り上げられる以前より、日本のコーポレート・ガバナンスの実効性向上に一定の役割を果たしてきたことを誇りとしているところである。これまで関係各所と協働しながら着実な努力を積み重ねてきている。

当法人が行っている事業は、(1)「啓発事業」、(2)「情報発信事業」、(3)「調査研究事業」の領域に分けられる。「ステュワードシップ・コード」と「コーポレートガバナンス・コード」が適用され、日本社会においてコーポレート・ガバナンス改革が着実に進展していることを受け、実質を伴い、成果をもたらす諸活動に継続的に注力している。

### (1) 啓発事業

コーポレート・ガバナンス及びその周辺分野について、多様な観点から取り上げることに努めてきた。各回とも多くの参加者に対して、広範な情報提供を行うことができた。上場会社で独立社外役員を務める方々、コーポレート・ガバナンスの実務を担われている方々、機関投資家などの当法人の会員はもちろん、非会員に対しても多種多様な会合の開催を通じて情報提供をしている。同時に、当法人が会員組織であることを踏まえ、コーポレート・ガバナンスにとどまらず、会員の関心の高い分野に関して様々な会合を開催してきた。各活動状況は次に示すとおりである。（下記①～③の詳細は別添のとおり）

①「セミナー」では、主に会員に向けてコーポレート・ガバナンスの最新情報を定期的に提供している。コーポレート・ガバナンスに関連する重要テーマを取り上げ、年間10回程度の開催を目標としてきた。ちなみに本年度は11回開催した。会員の知見を高めることを目的としていることから、正会員、賛助会員については無料で運営している。講師には各界の第一人者を招聘し、講義形式で実施してきた。

②「講演会」は、会員からの幅広い要望に応えるべく、コーポレート・ガバナンスだけでなく、社会、経済、国際、政治問題といった幅広い分野を取り上げ、計25回開催した。上場会社のボードメンバーに必要な実務的知識から、教養的分野まで多様な領域において、それぞれの第一人者を招聘して、各テーマに関心を持った参加者への情報提供を行った。

③「MID」はガバナンス・トレーニング・プログラムで、「独立社外役員向け」と「取締役会事務局向け」の2つのコースを設置している。

a. 「MIDコース」（独立社外役員向け）は、コーポレートガバナンス・コードの要請に応える形で昨年リニューアルした、独立社外役員のためのガバナンス・トレーニング・プログラムである。東京

証券取引所及び日本取引所グループ（JPX）の後援を受けて開催した。受講者の内訳は、社外取締役・監査役が半数を占め、残りは取締役会事務局やガバナンス実務を担う執行部や社外役員経験者、将来の独立社外役員の候補者であった。毎回、コーポレート・ガバナンスに関わる各分野の第一人者から講義をいただき、参加者との間で活発な質疑が交わされた。本プログラムの構成は、基調講演1講、必修科目6講、選択科目11講の全18講であり、「基調講演1講、必修科目6講、選択科目4講以上の受講」という所定の要件を満たした受講者には修了証書を発行するものである。独立社外役員が実効性を高めるために、質、量ともに大変充実した内容で行うことができ、参加者の満足度も高かった。全講義終了後には修了証書授与式を実施し、受講生の他、当法人の理事長はじめ理事が出席した。

b. 「取締役会事務局のためのMID」は、ガバナンス実務を担い、取締役会の実効性を支える取締役会事務局の現場の要請に応える実践的なガバナンス・トレーニング・プログラムである。東京証券取引所及び日本取引所グループ（JPX）の後援を受けて開催した。受講者の内訳は、取締役会事務局、取締役会サポート部門、ガバナンス実務に携わる人々であった。事前にヒアリング調査を行い、現場のニーズにあったテーマについて取締役会事務局運営実務に関わる各分野の第一人者に講義いただき、参加者との間で活発な質疑が交わされた。質、量ともに大変充実した内容で行うことができ、参加者の満足度も高かった。本プログラムの構成は、全8講で、「6講以上の受講」という所定の要件を満たした受講者には修了証書を発行するものである。全講義終了後には修了証書授与式を実施し、受講生の他、講師、当法人の理事長はじめ理事・監事が出席し、参加者間で交流を深めた。

- ④「コーポレート・ガバナンス連絡会」は四半期毎（7月、10月、1月、4月の下旬）に、時間帯を変えて同じ内容を3回ずつ（1月のみ4回）、計13回開催した。近年、コーポレート・ガバナンスをめぐる環境変化が激しいため、会員に代わって事務局で情報収集し、整理した内容を参加者に提供している。事務局からの報告の後には、希望者による意見交換会を設け、交流の場を提供した。
- ⑤「会員交流会」は1回の開催であった。通常総会後に暑気払いを開催し、多様な経験を持つ会員間の交流を促進した。
- ⑥「JCGR勉強会」は、経営研究所との共催で、「コーポレート・ガバナンス勉強会」と「ファイナンス勉強会」の二つの勉強会を毎月開講している。それぞれ、研究所長による講義と、参加者間の討議を通じて、コーポレート・ガバナンス、ファイナンスのそれぞれについての詳細な知識を深めることに貢献した。

## (2) 情報発信事業

- ①「ホームページ運営」を中心に、コーポレート・ガバナンス及び周辺分野を学ぶことができる会合を網羅した情報発信を継続的に行っている。
- ②「意見書発出」については従前から積極的に取り組んでいる。コーポレート・ガバナンスに関する諸制度の策定に対する当法人の意見を表明することは重要と考えているためだ。今期は、「『会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案』について」（法務省）、「コーポレートガバナンス・コードの改訂」（東京証券取引所）、「投資家と企業の対話ガイドライン（案）」（金融庁）の三つのパブリックコメントの募集に対して、意見書を作成し、提出した。
- ③「メディアとの懇親会」については、コーポレート・ガバナンス、M&A、企業不祥事など折々のテーマをもとに大手マスメディアの編集委員等への情報発信や意見交換の場を設けるもので、年に1回実施している。

### (3) 調査研究事業

#### ① 「研究会」では5つの研究会・部会・懇話会を設置している。

- a. 「自主研究会」は、東京1グループ、関西1グループで開催している。毎月、様々な経験を持つ参加者が自らの知見を発表し、メンバー間で意見交換を行うことで活発な異業種交流が進んでいる。
- b. 「独立役員研究会」は、東京で3グループ開催している。主に上場企業の独立役員（社外取締役、社外監査役）を務める参加者に対して、コーポレート・ガバナンスの最新動向の情報を提供するとともに、独立役員を務める上での諸問題について意見交換の場を設け、参加者の実務情報の共有に貢献した。
- c. 「ファミリービジネス研究会」は、東京1グループの開催である。毎回参加者もしくは参加者が推薦するファミリービジネスの専門家を招聘し、ファミリービジネスに関連する知見を高めあってきた。
- d. 「ダイバーシティ部会」は、東京1グループの開催である。コーポレート・ガバナンスやダイバーシティなど参加者の関心に沿うテーマを取り上げている。メンバーによる発表とゲストスピーカーによる講演を組み合わせることで、多様なバックグラウンドの参加者の知的好奇心を満たすとともに、異業種交流を促した。
- e. 「取締役会事務局懇話会」は、東京1グループの開催である。「取締役会事務局のためのMID」受講修了者である上場企業の取締役会事務局、取締役会サポート部門従事者を主なメンバーとし、それぞれが属する取締役会事務局の横の連携を図るとともに、情報交換の場を設けた。異業種交流を促すとともに、参加者の実務情報の共有に貢献した。

#### ② 「JCGIndex調査」では、日本コーポレート・ガバナンス研究所による第16回JCGIndexアンケート調査を実施した。JCGIndexは、東証一部上場企業（本年度は2,053社）にアンケート票を送付し、同研究所が独自に定めたコーポレート・ガバナンス原則に基づき、回答企業に対してガバナンスの整備状況を数値化したJCGIndex指数を算出し、フィードバックしているものである。今期は151社の回答企業を得た。公表可能な企業は名前を出した上位会社リストを作成した。従来通り、質問票、回答企業全体の傾向の分析等を掲載した報告書、回答会社の情報、上位会社リストをホームページ上で公開している。

## 2 その他

平成28年度期中に当時50,000円の正会員年会費を48,000円に変更することについて総会の承認を受け、本年度（平成29年度）において変更を行った。

## (別添) (1)啓発事業①～③の詳細

事業内容	実施日程	詳細
① セミナー	7/4	平成28年スチュワードシップ活動報告
	8/3	スチュワードシップ・コードの改訂について
	9/26	2017年6月株主総会の総括と来年の展望について
	11/24	価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス -ESG・非財務情報と無形資産投資-(価値協創ガイダンス)
	1/9	最近の北朝鮮情勢と我が国の対応について
	2/14	持続可能な開発目標(SDGs)推進に関する日本政府の取組
	3/15	議決権行使結果の個別開示分析ー浮き彫りとなった企業・市場の課題ー
	5/9	上場会社における不祥事予防のプリンシプル～企業価値の毀損を防ぐために～
	5/24	コーポレート・ガバナンス改革の現状と課題 ～CGS 研究会(第2期)中間整理を踏まえて
	6/13	日本のコーポレート・ガバナンスの発展
	6/19	日本企業による海外 M&A の課題と克服に向けたポイント ～我が国企業による海外M&A研究会での議論を踏まえて～
② 講演会	7/21	『捨てられる銀行』から考えるガバナンスとは
	8/8	ROE経営と見えない価値
	9/1	ロシア事情最前線～日ロ関係・米ロ関係を中心に
	9/15	オリンパスのコーポレート・ガバナンスへの取り組み
	9/20	ネット炎上の発生メカニズム～今後企業に求められる危機管理とは～
	10/13	企業が機関投資家の信頼を勝ち得るために
	10/16	憲法と内閣法制局
	10/23	世界の構造変化と日本一企業経営の基軸ー
	11/10	IoT動向とビジネスモデルの変化
	11/14	習近平第2期政権と中国の今後
	12/1	ESG指数の潮流と企業に求められる対応 ～企業と指数プロバイダーの進化し続ける関係
	12/18	ROIC 経営～稼ぐ力の創造と戦略的対話
	1/26	わが国における経営者報酬の実効性をどのように高めるか
	2/9	デジタル化時代における日本のものづくり企業の活路 ～株主と経営陣の双方にとって意味のあるインセンティブ報酬の在り方を考える
	2/13	中央銀行とフィンテックー中銀デジタル通貨についてー
	2/21	機関投資家が求めるコーポレート・ガバナンス ～野村アセットマネジメントの責任投資への取り組み
	3/2	2018年 グラス・ルイス議決権行使助言方針
	3/6	経営倫理とガバナンス改革ー『経済士道』の視点から
	3/16	取締役会の役割を踏まえたリスクガバナンスーその重要性の考察
	4/16	新産業革命の時代におけるリーダーシップとガバナンス

② 講演会(つづき)	4/26	CEOの選解任・後継者計画と指名委員会の役割
	5/15	テヘランからきた男 西田厚聰と東芝壊滅
	5/21	将来を見据えたビジネスモデルとはー経営陣、取締役会に求められるもの
	6/1	労働分配率を考えるーガバナンス改革下の労働組合ー
	6/25	朝鮮半島の緊張は和らぐのか
③ MID		
a. MIDコース 基調講演	1/31	資本市場から見たコーポレート・ガバナンス 独立役員に期待される役割 社外取締役制度を支えるMID
必修科目	2/5	コーポレート・ガバナンスを巡る取組み
	2/14	社外取締役の経験談1 コーポレート・ガバナンスにおける社外取締役の役割
	2/22	社外取締役の経験談2 日本企業のガバナンス:社外取締役として経験から
	2/26	取締役会評価の実際
	3/6	指名委員会の運営とサクセッション・プランニング
	3/12	報酬委員会の運営と役員報酬制度
選択科目	3/29	もう一度読み返そうコーポレートガバナンス・コード ～独立社外役員として知っておくべきCGコードの全体像と、押さえておくべきポイント
	4/3	内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方 ～突然の指名にあわてないための心構え
	4/9	社外役員が知っておきたい株主・投資家との対話～機関投資家の視点から～
	4/18	社外役員が知るべき内部統制と監査
	4/23	金融商品取引法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	5/9	会社法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	5/16	取締役会の運営と役員の実務
	5/22	株主代表訴訟(前半)/会社役員が直面するリスクとD&O保険(後半)
	5/28	過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するM&A基礎知識
	6/6	社外役員が押さえておきたい決算書類の基礎知識
b. 取締役会事務局 のためのMID	6/13	企業価値創造とコーポレート・ファイナンス
	11/7	取締役会の実効性を支える取締役会事務局とは 東証のコーポレート・ガバナンスの取組み
	11/13	取締役会事務局に期待すること ～アカウンティング・ファイナンス・ガバナンスの視点から
	12/5	取締役会の運営実務 ～付議基準の見直し・取締役会の活性化・モニタリング・議事録
	12/12	社外取締役のサポート実務～情報提供・内部通報・監査役との連携
	1/15	取締役会の実効性評価の実務
	2/6	指名・報酬委員会事務局の実務
	2/16	取締役会事務局のための内部統制・内部監査・リスク管理
3/9	取締役会事務局が知るべき機関投資家の考え方～ESGの目線を含めて	

## 2 事業の実施に関する事項

### 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
(1)啓発事業	① セミナー	① 7/14, 8/3, 9/26, 11/24, 1/9, 2/14, 3/15, 5/9, 5/24, 6/13, 6/19	① 法人事務所、WTCコ ンファレンスセンター	① 18人	① 757人	① 3,698
	② 講演会	② 7/21, 8/8, 9/1, 9/15, 9/20, 10/13, 10/16, 10/23, 11/10, 11/14, 12/01, 12/18, 1/26, 2/9, 2/13, 2/21, 3/2, 3/6, 3/16, 4/16, 4/26, 5/15, 5/21, 6/1, 6/25	② 法人事務所、甲南 大学ネットワークキャ ンパス東京	② 18人	② 1,236人	② 8,246
	③ MID a. MIDコース	a. 基調講演(1/31)、必修科 目(2/5, 2/14, 2/22, 2/26, 3/6, 3/12:全6回)、選択科目 (3/29, 4/3, 4/9, 4/18, 4/23, 5/9, 5/16, 5/22, 5/28, 6/6, 6/13(修了証書授与式) :全11回)	a. 法人事務所、大手 町サンケイプラザ	③ 8人	③ 延べ968人	③ 8,255
	b. 取締役会事務 局のためのMID	b. 11/7, 11/13, 12/5, 12/12, 1/15, 2/6, 2/16, 3/9 (修了証書授与式):全8回	b. 法人事務所			
	④ コーポレート・ ガバナンス連絡会	④ 四半期(7月,10月,4月) に各3回、(1月)4回開催	④ 法人事務所	④ 5人	④ 311人	④ 3,302
	⑤ 会員交流会 ⑥ JCGR勉強会	⑤ 8/28 ⑥ コーポレート・ガバナン ス勉強会2017、ファイナンス 勉強会2017(7~1月)、コー ポレート・ガバナンス勉強会 2018、ファイナンス勉強会 2018(4~6月)	⑤ 法人事務所 ⑥ 経営研究所	⑤ 8人 ⑥ 7人	⑤ 73人 ⑥ 延べ441人	⑤ 1,072 ⑥ 4,072
(2)情報 発信 事業	① ホームページ 運営	① 更新随時	① 法人事務所	① 5人	①, ②ガバナン スに関心のある 者不特定多数 ③大手マスメデ ィア論説委員	① 984
	② 意見書発出	② 法務省提出 4/10 東京証券取引所提出 4/27 金融庁提出 4/27	② 法人事務所	② 18人		② -
	③ メディア懇親会	③ 3/14	③ 法人事務所	③ 8人		③ 125
(3)調査 研究 事業	① 研究会 a. 自主研究会	① a. 東京1グループ、関西1グル ープ:各月1回開催	a. 東京:法人事務所 関西:大阪弁護士会	a. 11人	a. 延べ432人	a. 3,074
	b. 独立役員 研究会	b. 3グループ:各月1回開催	b. 法人事務所	b. 6人	b. 延べ443人	b. 4,823
	c. ファミリー ビジネス研究会	c. 1グループ:月1回開催	c. 法人事務所	c. 8人	c. 延べ192人	c. 2,442
	d. ダイバー シティ部会	d. 1グループ:月1回開催	d. 法人事務所	d. 12人	d. 延べ145人	d. 2,705
	e. 取締役会 事務局懇話会	e. 四半期に1回開催(4/13)	e. 法人事務所	e. 6人	e. 19人	e. 205
	② JCGIndex2017 (第16回)調査	② 2017年12月検討開始、 2018年2月データ公表	② 法人事務所、 経営研究所	② 12人	② ガバナンスに 関心のある者不 特定多数	② 3,175

## 平成29年度 活動計算書

平成29年7月1日から平成30年6月30日まで

特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

(単位:円)

科 目	金	額
I 経常収益		
1 入会金年会費		
・正会員入会金	1,110,000	
・準会員入会金	180,000	
・賛助会員入会金	450,000	
・正会員年会費	16,339,700	
・準会員年会費	2,530,020	
・賛助会員年会費	21,191,660	41,801,380
2 受取寄附金		
・受取寄附金		2,707,000
3 事業収益		
・啓発事業収益	17,706,000	
・情報発信事業収益	0	
・調査研究事業収益	3,059,000	20,765,000
4 その他収益		
・受取利息	4,104	
・雑収益	20,000	24,104
経常収益計		65,297,484
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
人件費	20,115,716	
法定福利費	2,785,068	
福利厚生費	20,998	
人件費計	22,921,782	
(2) その他経費		
事業費用	6,776,782	
業務用交通費	548,733	
事務所賃借料	10,531,102	
印刷製本費	1,100,596	
通信運搬費	945,623	
消耗品費	866,874	
新聞図書費	273,277	
会員管理費	86,670	
ITコンサル料	279,450	
IT修繕費	320,882	
修繕費	9,882	
ソフト購入費	55,740	
振込手数料	76,869	
雑費	143,018	
減価償却費	1,241,612	
その他経費計	23,257,110	
事業費計		46,178,892
2 管理費		
(1) 人件費		
人件費	6,705,238	
法定福利費	928,356	
福利厚生費	6,999	
人件費計	7,640,593	
(2) その他経費		
業務用交通費	182,911	
事務所賃借料	3,510,369	
印刷製本費	366,865	
通信運搬費	315,207	
消耗品費	288,958	
新聞図書費	91,092	

会員管理費	28,890		
ITコンサル料	93,150		
IT修繕費	106,960		
修繕費	3,294		
ソフト購入費	18,580		
振込手数料	25,623		
雑費	47,673		
減価償却費	413,871		
会議費	75,414		
支払手数料	367,200		
租税公課	812,725		
その他経費計	6,748,782		
管理費計		14,389,375	
経常費用計			60,568,267
当期経常増減額			4,729,217
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			4,729,217
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			4,729,217
前期繰越正味財産額			36,543,959
次期繰越正味財産額			41,273,176



## 平成29年度 貸借対照表

平成30年6月30日現在

特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金預金	56,068,012	
前渡金	266,544	
未収会費	202,000	
立替金	51,417	
流動資産合計		56,587,973
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物附属設備	576,548	
造作設備	1	
什器備品	820,912	
有形固定資産計	1,397,461	
(2)無形固定資産		
商標権	120,118	
ソフトウェア	3,434,010	
無形固定資産計	3,554,128	
(3)投資その他の資産		
敷金	10,679,052	
長期前払費用	61,120	
投資その他の資産計	10,740,172	
固定資産合計		15,691,761
資産合計		72,279,734
<b>II 負債の部</b>		
1 流動負債		
未払金	1,722,174	
前受金	27,861,966	
預り金	1,422,418	
流動負債合計		31,006,558
2 固定負債	0	
固定負債合計		0
負債合計		31,006,558
<b>III 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産		36,543,959
当期正味財産増減額		4,729,217
正味財産合計		41,273,176
負債及び正味財産合計		72,279,734

## 平成29年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

## 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

## (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法(ただし 造作設備は定額法)

無形固定資産：定額法

## (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理：税込方式

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	啓発事業	情報発信事業	調査研究事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>						
1. 入会金年会費					41,801,380	41,801,380
2. 受取寄附金			2,707,000	2,707,000		2,707,000
4. 事業収益	17,706,000		3,059,000	20,765,000		20,765,000
5. その他収益	20,000			20,000	4,104	24,104
経常収益計	17,726,000	0	5,766,000	23,492,000	41,805,484	65,297,484
<b>II 経常費用</b>						
(1) 人件費						
人件費	13,791,781	407,970	5,915,965	20,115,716	6,705,238	26,820,954
法定福利費	1,909,722	56,537	818,809	2,785,068	928,356	3,713,424
福利厚生費	14,398	427	6,173	20,998	6,999	27,997
人件費計	15,715,901	464,934	6,740,947	22,921,782	7,640,593	30,562,375
(2) その他経費						
事業費用	3,399,422	542,484	2,834,876	6,776,782		6,776,782
業務用交通費	376,267	11,139	161,327	548,733	182,911	731,644
事務所賃借料	6,051,171	60,027	4,419,904	10,531,102	3,510,369	14,041,471
印刷製本費	632,403	6,273	461,920	1,100,596	366,865	1,467,461
通信運搬費	543,354	5,390	396,879	945,623	315,207	1,260,830
消耗品費	498,105	4,941	363,828	866,874	288,958	1,155,832
新聞図書費	157,026	1,558	114,693	273,277	91,092	364,369
会員管理費	49,800	494	36,376	86,670	28,890	115,560
ITコンサル料	160,572	1,593	117,285	279,450	93,150	372,600
IT修繕費	184,380	1,829	134,673	320,882	106,960	427,842
修繕費	5,678	56	4,148	9,882	3,294	13,176
ソフト購入費	32,030	318	23,392	55,740	18,580	74,320
振込手数料	44,168	438	32,263	76,869	25,623	102,492
雑費	82,178	815	60,025	143,018	47,673	190,691
減価償却費	713,430	7,077	521,105	1,241,612	413,871	1,655,483
会議費				0	75,414	75,414
支払手数料				0	367,200	367,200
租税公課				0	812,725	812,725
その他経費計	12,929,984	644,432	9,682,694	23,257,110	6,748,782	30,005,892
経常費用計	28,645,885	1,109,366	16,423,641	46,178,892	14,389,375	60,568,267
当期経常増減額	-10,919,885	-1,109,366	-10,657,641	-22,686,892	27,416,109	4,729,217

## 3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	2,754,000			2,754,000	2,177,452	576,548
造作設備	2,165,625			2,165,625	2,165,624	1
什器備品	2,240,362	316,872		2,557,234	1,736,322	820,912
無形固定資産						
商標権	282,630			282,630	162,512	120,118
ソフトウェア	3,032,574	1,298,268		4,330,842	896,832	3,434,010
投資その他の資産						
敷金	10,679,052			10,679,052		10,679,052
長期前払費用		61,840		61,840	720	61,120
合計	21,154,243	1,676,980	0	22,831,223	7,139,462	15,691,761

## 4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引はございません。

## 5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

## ・ 事業費と管理費の按分方法

会議費・支払手数料・租税公課は全額管理費とする。

前述費目以外は、75%を事業費へ按分することとする。

## ① 人件費・法定福利費・福利厚生費・業務用交通費

事業活動ごとの仕事の量を各々自己申告させ、時間ベースで各事業活動に配分する。

## ② 事務所賃借料・印刷製本費・通信運搬費・消耗品費・新聞図書費・会員管理費・ITコンサル料・IT修繕費・修繕費・ソフト購入費・振込手数料・雑費・減価償却費

各事業の実施回数ベース（外部会場を含む）で各事業活動に配分する。

## 平成29年度 財産目録

平成30年6月30日現在

特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

(単位:円)

科 目		金 額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	156,909	
普通預金	28,479,221	
・三菱UFJ銀行新橋支店 普通預金	23,842,764	
・三井住友銀行浜松町支店 普通預金	4,636,457	
定期預金	27,431,882	
・三井住友銀行浜松町支店 定期預金	27,431,882	
前渡金	266,544	
未収会費	202,000	
・正会員入会金	60,000	
・正会員年会費	20,000	
・セミナー	28,000	
・講演会	93,000	
・ダイバーシティ部会	1,000	
立替金	51,417	
・労働保険料	51,417	
流動資産合計		56,587,973
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物附属設備	576,548	
・会議室エアコン	522,548	
・光回線工事	54,000	
造作設備	1	
・入居工事	1	
什器備品	820,912	
・プロジェクター	1	
・会議室椅子	107,472	
・光回線用電話	126,705	
・システムサーバーPC	79,611	
・NASサーバー本体	114,048	
・PC(4台)	393,075	
有形固定資産計	1,397,461	
(2)無形固定資産		
商標権	120,118	
・商標登録	120,118	
ソフトウェア	3,434,010	
・一次システム	2,223,889	
・二次システム	718,308	
・NASサーバー	491,813	
無形固定資産計	3,554,128	
(3)投資その他の資産		
敷金	10,679,052	

長期前払費用	61,120		
・システムサーバーメンテ (2018/秋～)	35,920		
・NASサーバー延長保証	25,200		
投資その他の資産計	10,740,172		
固定資産合計		15,691,761	
資産合計			72,279,734
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	1,722,174		
・社会保険料	708,374		
・■■■■追加調査費	540,000		
・未払消費税	473,800		
前受金	27,861,966		
・正会員入会金	30,000		
・正会員年会費	8,424,000		
・準会員入会金	20,000		
・準会員年会費	1,421,194		
・賛助会員年会費	10,716,593		
・講演会	484,000		
・自主研究会	649,000		
・独立役員研究会	966,000		
・ファミリービジネス研究会	245,000		
・ダイバーシティ部会	350,000		
・取締役会事務局懇話会	162,000		
・■■■■勉強会	1,622,000		
・寄付金 ■■■■調査収入	2,772,179		
預り金	1,422,418		
・社会保険料	695,032		
・住民税	118,500		
・源泉所得税 (社員)	549,529		
・源泉所得税 (税理士)	12,252		
・源泉所得税 (社労士)	5,105		
・その他	42,000		
流動負債合計		31,006,558	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			31,006,558
正味財産			41,273,176

## 平成29年度 年間役員名簿

平成29年7月1日 から 平成30年6月30日まで

特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)  
 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

役名	氏名	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた 期間
理事	ウジマ シ 牛島 信		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	クリスティーナ アメージャン		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	伊 江 岩田 喜美枝		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	加 功 川本 裕子		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	スコット キャロン		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	双 汐 鈴木 茂晴		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	タカシ ノブコ 高橋 伸子		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	タカヤマ ユシ 高山 与志子		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	タカハシ サエ 橋 咲江		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	カガシ トシ 長島 徹		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	ハヤカシ ユキハル 早川 吉春		29年7月1日 ～30年6月30日	なし

役名	氏名	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた 期間
理事	ハシナ 林直樹		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	フバシハ 船橋晴雄		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	マツカガ 松永和夫		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	ヤマグチ 山口利昭		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	カサギ 若杉敬明		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	ワタハ 渡辺邦昭		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	サノ 荻野博司		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	カミ 亀井信寧		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
理事	トミカ 富永誠一		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
監事	コノ 金野志保		29年7月1日 ～30年6月30日	なし
監事	ヤシ 安井肇		29年7月1日 ～30年6月30日	なし

## 社員のうち10人以上の者の名簿

平成30年6月30日現在

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

	氏名	住所又は居所
1	ウジマ シ 牛島 信	
2	クリスティーナ アメージャン	
3	カモト ココ 川本 裕子	
4	スコット キャロン	
5	スズキ シゲル 鈴木 茂晴	
6	タカシ ノブコ 高橋 伸子	
7	タカヤマ ヨシコ 高山 与志子	
8	タナベ ナカエ 橋 咲江	
9	ナガシマ トシ 長島 徹	
10	ハヤカワ ヨシハル 早川 吉春	
11	ハヤシ ナツキ 林 直樹	
12	フナバシ ハル 船橋 晴雄	



13	マツカガ 和夫 松永 和夫
14	ヤマケチ トシキ 山口 利昭
15	ワタベ ケンキ 渡邊 邦昭
16	サキノ ヒロシ 荻野 博司
17	カミ ノブ 亀井 信寧
18	トミカガ セイイチ 富永 誠一
19	イノ シ 金野 志保
20	ヤスイ ハジメ 安井 肇

